

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		ワンダーケアわらび南町		公表日	令和 8 年 3 月 1 日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	100%		・状況に応じて集団療育や個別療育ができる環境である。	・体を動かす活動や音楽発表会などは、近隣のホールを使用するなど、状況によって臨機応変に対応していく。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	100%		・利用定員に対しての配置基準は満たしている。	・活動内容やその日の児童の状況によっては、手一杯になってしまうことがある。どのような状況でも目と手が行き届く人員配置をする必要がある。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	100%		・写真やイラストなど、視覚情報を使って情報を伝達する工夫がされている。 ・転落、踏み外しによるけが防止のため、活動中は上がりかまちとたたきの段差を解消するマットを敷いている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	100%		・テーブルが折りたたみ式になっていて、活動時などはたんで活動スペースを確保している。 ・毎日の清掃、消毒を徹底している。定期的に備品類の状態を確認し、必要に応じて補修している。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	100%		・カームダウンエリアや個別で療育を受けることのできる個室のほか、着替えや排泄介助のために必要に応じて仕切れるスペースがある。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	100%		・毎日のミーティングで支援経過を共有し、課題や改善点を話し合っている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	100%		・今回が開所後初めての評価のため、いただいた意見をもとに改善に繋げていく。	・開所から1年、今後も保護者の皆さまと一緒に、より良い事業所にしていけるよう努める。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	100%		・ミーティング内で意見を交換し、業務改善に繋げている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	40%	60%		・外部評価は行っていないが、定期的に内部監査を行うほか、他事業所の取り組み等も参考にしていきたい。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	100%		・事業所内で定期的に研修を受講する機会を設けている。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	100%		・令和7年3月よりHPで公表している。	・HP上だけでなく、HUGの連絡機能を使って改めて周知する。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	100%		・定期的に保護者や関係機関との情報共有の機会を設けており、発達段階や障害の特性をふまえ、適切に作成されている。	
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	100%		・定期的に行う中間評価と、計画作成時には個別支援会議を開催している。	
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	100%		・ミーティング時に内容の共有を行っている。個別支援計画と支援方法はいつでも確認できるようファイルにまとめている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	100%		・アセスメントシートを活用している。日々の様子を観察し、変化やいつもと違う様子が見られたときは保護者に報告や確認をしている。	
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	100%		・ご家族のニーズや本人のニーズをふまえながら、放課後等デイサービスガイドラインに沿って個別支援計画を作成している。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	100%		・活動内容はスタッフ間でアイデアを共有しながら立案している。	

適切な支援の提供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	100%		・児童が興味をもって意欲的に取り組めるような活動を立案している。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	100%		・児童の発達や成長に合わせて、集団活動と個別活動を組み合わせたプログラムを提供している。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	100%		・当日の活動の流れや役割分担の確認を行い、連携を取りやすい環境づくりに努めている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	100%		・ミーティングや情報共有ツールを使って共有している。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	100%		・業務日報に特記事項として経過を記録し、スタッフ間で共有している。支援経過記録にも細かな変化や気付きなどを記録している。	
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	100%		・児発管を中心に6か月に一度、モニタリング会議を行い、保護者様や児童の様子を共有し、状況に応じて見直しを行っている。	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	100%		・ガイドラインに沿って、自己選択や自己決定を促し、児童同士の関わりの中で主体性を発揮しながら参加できるよう、支援している。	
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	100%		・児童が望む遊びや体験などを自分で選択しながら取り組むことができるよう、多彩な活動プログラムを提供している。	
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	100%		・必要に応じて、児発管と管理者が出席し、情報共有に努めている。	
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	100%		・連絡会等に参加し、連携を図っている。	
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	100%		・学校のお迎え時に予定の確認を行ったり、必要に応じて電話で連絡を取る等している。	
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	100%		・連絡会等に参加したり、相談支援事業所を通じて連携を図っている。	
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	なし	なし	・今までに該当する児童はいないが、今後必要に応じて対応していく。	
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	80%	20%	・外部研修を受ける機会を設けている。	
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。		100%	・地域の児童館や公園で接する機会がある。	・現在、児童館や公園などで他の児童と接する機会はあるものの、交流する機会がないため、今後検討していきたい。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	60%	40%		・自立支援協議会について情報収集をし、参加する機会を設けたい。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	100%		・送迎の際に児童の状況等を確認したり、活動の様子をお伝えしている。	
35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	100%		・自治体や他事業所（生活介護等）のイベント、学校行事（支援学校、支援級）などの文化祭や作品展の案内を行っている。	・自事業所や自社での研修の機会はなかったため、今後検討していきたい。	

保護者への説明等	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	100%		・契約時に説明を行い、プリントアウトしたものをお渡ししている。	・支援プログラムについては改めてHUG上で公開予定。その他、運営規定や利用料に変更が生じた場合には、その都度お知らせする。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点も踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	100%		・保護者や児童本人の意向を聞き、ご家庭の困り感だけでなく、事業所側から見た課題や目標設定、今後の対応方法などを伝えながら作成している。	
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	100%		・保護者や児童本人の意向をもとに目標を設定し、対応方法の説明を行っている。また、更新期限内でも要望に応じて計画書の見直しを行い、同意を得ている。	
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	100%		・必要に応じて訪問やオンラインで助言を行っている。また、状況に応じて関係機関に繋げる等の支援を行っている。	
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	100%		・年に1回、保護者会を開催し、スライドショーによる近況報告や保護者同士で交流する機会を設けている。	・昨年は平日の開催だったが、仕事や家庭の事情で出席が難しい保護者もいるため、後から自分のタイミングで視聴できるオンデマンド形式なども検討していきたい。
	41	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	100%		・苦情相談窓口を設け、迅速に対応できるよう努めている。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	100%		・月1回発行の通信に活動中の様子がわかる写真を多く掲載している。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	100%		・個人名が記載されているものやファイルなどは鍵付きの書庫に保管している。 ・施設見学時や契約時には個人情報に関する同意書にサインをいただいている。	
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	100%		・言語での意思疎通が難しい児童に対して、視覚情報やマカトンサインなどを使用し、伝わる伝え方ができるよう、努めている。	
45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		100%	・地域のお祭りに参加したり、近くの店舗に買い物に行くなどしている。	・地域の方とも交流できるイベント等を検討していきたい。	
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	100%		・各マニュアルを策定し、緊急時の対応や連絡の方法などを契約時に説明するとともに、定期的に訓練を行っている。	
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	100%		・年に2回以上避難訓練を実施しているほか、水消火器を使った訓練や消防署への通報訓練、非常食を実際に食べる訓練なども行っている。	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	100%		・主治医が提供した指示書をもとに対応を行っている。	
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	100%		・現在、該当する児童はいないが、今後必要に応じて対応していく。	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	100%		・安全計画に基づいた研修や訓練を行い、必要に応じて改善を行っている。送迎車や消火設備などは国家資格（自動車整備士、消防設備士、防火・防災管理者）を持つスタッフが定期的に点検・整備を行っている。	
	51	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	100%		・安全計画を策定し、変更点があった場合など必要に応じて共有している。	
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	100%		・事例を共有し、ミーティング時に再発防止策の検討を行っている。ささいな気付きも報告しあい、あらゆるリスクを想定した動きが取れている。	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	100%		・委員会を設置し、年に2回虐待防止・身体拘束適性化に関する研修を行っている。	
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	100%		・該当する児童はいないが、そのような場合には十分な説明と同意のうえ、対応していく必要がある。	・原則、事業所では身体拘束は認めない。やむを得ず検討しなければならない状況になった場合、身体拘束を行わずに済むような事業所の体制の整備や支援力を見直すことが最優先と考えている。	